

## 多党化時代におけるインド政党政治 —UP州政党政治を事例として—

天野 智浩

インドでは、1984年に行われた第8次連邦下院選挙でインド国民会議派（Indian National Congress、以下会議派）が過半数議席を獲得したのを最後に、単独で過半数議席を獲得した政党は現れていない。政権を樹立する政党を見ると、1989年以降、1991年に成立した会議派政権を除いて、複数の政党が提携して連合政権を樹立させている。このことから、現代インド政治は多党化の時代を迎えているといえる。

独立後、約40年間、中央政治は会議派を中心として展開されてきた。1951年に行われた第1次連邦下院選挙において、会議派は、489議席中364議席を獲得して政権を樹立した。会議派は、1977年に第6次連邦下院選挙が行われるまで、連邦下院の過半数議席を確保して、中央政権を担い続けた。1977年の第6次連邦下院選挙で会議派の獲得議席は154にとどまり、初めて中央政権を失った。この時、会議派から中央政権を奪ったのがジャナタ党（Janata Party）であった。ジャナタ党は、会議派に対抗することを主目的に多くの政党が結集した党であったので、内部対立が絶えず、長期間に渡って政権を維持することは出来ず、崩壊した。1980年の第7次連邦下院選挙では、会議派が中央政権に返り咲いた。ここで注目すべきことは、それまで会議派に敵わなかった政党が力をつけ、結束すれば会議派から政権を奪えるほどに勢力を伸ばしていたことである。州政治においては、1967年にすでに会議派は8つの州で州政権を失っていた。1977年以前の会議派にとって野

党の存在は、いくつかの州において勢力を伸ばしつつある「潜在的な脅威」であったが、1977年選挙以降は、中央政権も奪われるほどの「現実的な競争相手」になっていた。

1984年の第8次連邦下院選挙では、インディラ・ガンディー（Indira Gandhi）が暗殺された影響で、同情票（ウェーブ）が生まれ、会議派は議会の過半数議席を確保することが出来た。しかし、1989年の第9次連邦下院選挙においては、会議派の獲得議席は529議席中197議席に落ち、第1党の地位は守ったが、過半数議席を獲得することが出来なかった。政権を獲得したのは「国民戦線」（National Front）であった。国民戦線は「反会議派」を掲げて結成された政党連合であったが、国民戦線だけでは過半数議席を獲得していなかったため、政権維持のためには85議席を獲得したインド人民党の支持を必要とした。このような形で樹立された政権は不安定なものであり、インド人民党が支持を撤回すると国民戦線政権は崩壊した。この選挙で、インド人民党が議席数を拡大させて、中央政権を左右するほどの影響力を獲得したことは注目に値することである。インド人民党は1989年には、国民戦線を支持することで影響力を持つ立場であったが、その後さらに議席数を拡大させ、政権を担うほどの勢力を持つようになった。これ以降、インドは多党政治が定着したといえる。

多党化した現代インド政治では、政党間の協力関係、特にインド人民党や会議派といった

全国政党と、州において勢力を保持している地域政党の協力関係が、中央政権樹立のため不可欠となった。これは、インド人民党、会議派がともに過半数議席を獲得できないため、両党が少しでも多くの支持議員を確保して政権樹立を狙うには、地域政党と協力関係を結ぶ必要があるからである。

このような状況下で、州政治における全国政党と地域政党の関係を考察することは重要であり、多党化した現代インド政治を理解する際に有効な手段となっている。

本論文では、ウッタル・プラデーシュ州 (Uttar Pradesh州、以下UP州) における1993年以降の政党間関係に焦点を当てる。UP州は、1億6605万2859人の人口 (総人口の約16%。2001年国勢調査)、連邦下院議席543議席中80議席 (総議席の約15%) を抱えるインド最大の州である。さらに、独立以降、多くの首相を輩出するなど、過去、そして現在においても政治的に重要な州である。UP州では独立以降、1967年に第4回州議会選挙が行われるまで、会議派が州議会の過半数議席を維持してきた。1967年の第4回州議会選挙でも会議派は、425議席中199議席を獲得して第1党となり、一度は州政権を樹立したがすぐに崩壊し、最終的には、政党連合である統一議会党 (Samyukta Vidhayak Dal) がチャラン・シン (Charan Singh) を州首相とする州政権を成立させた。中央では1977年まで会議派が政権を失うことはなかったが、UP州では1967年にすでに地域政党によって会議派が政権を奪われていた。これ以降、会議派が分裂を繰り返したこともあり、UP州では会議派と、チャラン・シンに代表されるような会議派に対抗する勢力との間で政権争いがくりひろげられた。

1980年と1989年に行われた第8回、第9回州議会選挙では、連邦下院選挙での善戦に後押しされて会議派が過半数議席を確保して州政

権を樹立させたが、1989年に再び会議派は州政権を失った。これ以降、UP州で会議派州政権は成立していない。1989年の第10回州議会選挙で州政権を獲得したのはジャナタ・ダル (Janata Dal) であり、1991年の第11回州議会選挙ではインド人民党州政権が成立した。1985年から1991年までの6年間に異なる政党による3つの州政権が成立したことは、UP州が多党化の時代を迎えたことを意味している。

1991年の第11回州議会選挙で、インド人民党が419議席中221議席を獲得して過半数議席を確保して以来、単独で過半数議席を獲得した政党は現れていない。そのため、1993年の第12回州議会選挙以降は州政権を成立させるために、政党連合が不可欠なものとなった。この後、UP州ではインド人民党、会議派、大衆社会党 (Bahujan Samaj Party)、社会主義党 (Samajwadi Party) の4党によって州政権が争われることになり、1993年12月から2002年5月までの約9年間の間に4つの連合政権が成立している。1993年の社会主義党・大衆社会党連合政権と、1995年のインド人民党の閣外支持を得た大衆社会党政権、1997年、2002年の大衆社会党・インド人民党連合政権である。

この期間には、かつては協力関係にあった政党同士が敵対し、敵対していた政党同士が協力するようなことさえ起こった。野党となった政党も、常に協力して与党に対抗できる関係にはなく、野党間で対立していることもあった。このような政党間関係は、無規律で日和見主義的と理解されている。しかし、筆者は、このような無規律と見える連合戦術は、単に州政権獲得のみを目標としたものではなかったと考える。そこで、UP州における政党の連合戦術は、各党の支持基盤の意向と地域政党の戦術によって決定され、UP州での政党関係が、UP州主要政党の中央での関係も決定していたと

いう仮説をたてる。この仮説を証明するために、政党の中央とUP州における協力関係、UP州での政党と支持基盤、政党イデオロギーの関係を検討する。

第1章では、インド中央政治の変遷を取上げる。独立後、会議派が単独で中央政権を担いつづけていた時期から、多党政治へと移行する過程を確認し、現在の中央政治における政党の協力関係を明らかにする。第2章では、独立以降、1991年に行われた第11回州議会選挙までのUP州政党政治を扱う。ここでは、1993年以降のUP州における政党間関係を扱うために、UP州政党政治がどのように行われてきたのかを確認する。また、第2章の第2節において、1993年以降、UP州の主要政党となる大衆社会党と社会主義党がどのような政党であるのか分析する。第3章では、1993年以降、UP州政党連合政治の分析を行う。まず、第1節から第3節まで、1993年に成立した社会主義党・大衆社会党連合政権から順番に、連合政権が成立する過程を追う。その上で、第4節において、政党の中央とUP州における協力関係、UP州での政党と支持基盤、政党イデオロギーの関係を検討することで、UP州における政党の連合戦術の特徴を導き出すことを試みる。

1993年以降のUP州における政党関係に、中央における政党関係が影響していたことは間違いない。中央とUP州における政党の協力関係から見ると、UP州において、インド人民党と会議派の間で提携が行われなかったのは、両党が全国に基盤をもつ数少ない全国政党で、お互いを提携する相手ではなく競争政党と見なしていたからである。社会主義党とインド人民党間で連合が行われなかったのも、社会主義党が、中央政治における統一戦線（United Front）の構成政党であったからであった。一方で、大衆社会党がUP州において政党間協力を数多く

行えたのは、中央政治レベルでインド人民党、会議派、統一戦線のいずれとも恒常的な協力関係になかったからである。しかし、中央とUP州における政党の協力関係から考えると、1993年以降、社会主義党が他の3政党と協力関係を築けなかったことを説明することが出来ない。

そこで、UP州での政党と支持基盤の関係を確認する。政党と支持基盤の関係から考えると、社会主義党が協力関係を築けなかった理由を説明することが出来る。社会主義党と大衆社会党は、お互いが支持基盤とする中間カーストと指定カーストが対立する関係にあった。また、社会主義党とインド人民党、会議派が連合しなかったことは、社会主義党が支持基盤とするムスリムの存在が影響していた。ムスリムは、インド人民党を敵視しており、また、ムスリムへの支持を鮮明にしない会議派には次第に失望と反感を覚えるようになっていた。そのためムスリム票を重視する社会主義党は、これら両党との連合を行わなかったのである。これらのことから、UP州における政党の連合戦術は、各党が支持基盤への配慮を行い、支持基盤の許容範囲内で連合を行った結果であったと言う結論を導くことも可能である。

しかし、UP州の政党関係を決定した要因は、これだけではなかったと考える。1996年以降、主要政党間で選挙協力が行われていないことは注目すべきことである。インド人民党と会議派は連邦下院の過半数議席を確保していないので、少しでも多くの政党と提携を結びたかったはずであった。支持基盤への配慮のみが連合の基準であるならば、インド人民党と会議派はもっと積極的に大衆社会党との選挙協力に取り組んだはずであり、大衆社会党としても、社会主義党よりも連合を組みやすい両党との協力に取り組んでよかつたはずである。これが実現しなかったのは、大衆社会党が、近い将来に

UP州において単独で過半数議席を獲得することが可能であると考えていたからであろう。インドの選挙制度は小選挙区制を採用しているため、わずかな得票率の差が議席数を大幅に拡大させる可能性をもっていた。そのため、近年、大衆社会党が得票率を確実に伸ばしていたことは、大衆社会党に過半数議席の獲得を可能と考えさせた。大衆社会党とインド人民党、会議派が選挙協力を行えなかったことから、中央政権の獲得を念頭に置く全国政党の戦術とは異なる、州での基盤拡大を主目的としている地域政党の戦術を見てとることが出来る。

また、各党のイデオロギーと連合戦術の関係について注目すると、政党のイデオロギーが連合戦術に与える影響は軽微であるということが分かる。この傾向は、インド人民党と大衆社会党の連合に最も表れている。大衆社会党は、「反高カースト」を基本的なイデオロギーとし、“バフジャン” (bahujan、大衆の意) を統合して高カーストの支配を打ち破ることを目標としている。しかし、大衆社会党は、高カースト政党とみなすインド人民党との連合を繰り返してきた。これは、明らかに同党のイデオロギーからは外れている。インド人民党は、ヒन्दゥー・ナショナリズムをイデオロギーとしており、ヒन्दゥーの結束を望んでいた。しかし、インド人民党の掲げるヒन्दゥー・ナショナリズムは、高カーストが頂点に位置し、指定カーストはあくまでも底辺に存在するという認識の「バラモン主義」である。このことから考えると、インド人民党が大衆社会党と「対等な関係」での連合を組んだこと、さらに、両党の連合政権において大衆社会党党首マヤワティーの州首相就任を認めたことは、インド人民党のイデオロギーに沿った選択ではなかったといえる。

このようなことから、UP州における政党の

連合戦術は、各党がそれぞれの支持基盤への配慮を行いながら提携を行ったことと、地域政党の戦術によって決定されていたということが出来る。また、政党イデオロギーが、これらの要因よりも優先されることはなかった。

本論文では、州での政党関係によって中央の政党関係が決定されていることを、UP州政治を例にとって論証してみた。これらのことから、今後もインドでは、多くの政党が参加する連合政治が継続されていくであろうと考える。連邦下院においてある程度の議席を確保している地域政党が重要であることは疑いようがない。しかし、中央での政党関係が州の関係によって決定されているということは、連邦下院でわずかな議席しか獲得していなくても、州において重要な影響力を持つ地域政党に対して、全国政党は注意と配慮を払わなくてはいけなくなったことを意味している。このことから、地域政党が中央政治の場でより重要な意味を持つようになったことと同時に、地域政党の存在により、単独で連邦下院過半数議席を獲得する政党が現れることが非常に困難となったということが出来る。また、UP州の大衆社会党や社会主義党のように、インド人民党と会議派の両方とも協力関係を築かず、両党の間で自党にとって最善の路線も模索する地域政党がさらにも出現することも十分に考えられる。これは、統一戦線のような第三勢力が、今後も登場し得る可能性を示している。過半数議席を確保する政党が現れることは困難であり、第三勢力が再登場する可能性も残されることから、今後もインドでは、多党政治が展開していくと考えられる。時に「多様」という言葉で語られるインドにとっては、単独政党が政権を維持し続けるよりも、このような多党政治の方が健全な状態であるとも言える。